

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

技研興業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀆 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,331,326	3,711,285	2,600,643	2,236,390	10,503,499
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△29,531	△268,336	84,122	△52,532	142,109
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△50,794	△321,077	55,486	△88,608	99,859
純資産額（千円）	—	—	5,258,037	5,037,880	5,411,435
総資産額（千円）	—	—	8,475,256	7,804,693	8,549,751
1株当たり純資産額（円）	—	—	319.76	307.20	329.75
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△3.09	△19.57	3.37	△5.40	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.0	64.5	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	1,649,581	264,545	—	—	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△74,591	△297,892	—	—	△127,938
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△565,313	70,311	—	—	△750,674
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,306,377	565,438	528,473
従業員数（人）	—	—	228	224	224

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	224
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	198
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善により、自律的回復へ向けた動きがみられるものの、同会計期間の後半には急激な円高が進行し、今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まってきており、先行き不透明な状況で推移した。

建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢に加え、公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が依然として続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業を強化したものの、前年同期に受注した大口の案件が当期にはなかったこともあり、当第2四半期連結会計期間の受注高は2,399百万円（前年同期比26.9%減）の計上にとどまった。

売上高は一部の事業セグメントにおいて、公共投資の縮減が当初の想定を上回る速度で進んだ結果、2,236百万円（前年同期比14.0%減）となった。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、効果が具現化するには至らず、当第2四半期連結会計期間の営業損益は、47百万円の営業損失（前年同期は84百万円の営業利益）、経常損益は52百万円の経常損失（前年同期は84百万円の経常利益）、四半期純損益は88百万円の四半期純損失（前年同期は55百万円の四半期純利益）となり、前年同期に比べ、減収減益となった。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	3,563,556	3,284,185	2,600,643	4,247,098
当第2四半期連結会計期間	4,044,044	2,399,849	2,236,390	4,207,502
前第2四半期連結累計期間	2,914,959	5,663,465	4,331,326	4,247,098
当第2四半期連結累計期間	3,322,978	4,595,809	3,711,285	4,207,502

当第2四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの受注高等の状況は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き、相当程度の利益率が獲得できる案件を重点的に営業活動を推進した結果、当第2四半期連結会計期間は受注高808百万円（前年同期比9.6%減）となり前年同期に比べ減少に転じたものの、売上高は工事の進捗が順調に進行し668百万円（前年同期比7.3%増）となった。

また、比較的採算の良好な工事を選別して受注し、さらなる直接原価の低減に努めた結果、営業損益は22百万円の営業利益（前年同期は4百万円の営業損失）を確保した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	777,956	894,405	622,825	1,049,536
当第2四半期連結会計期間	726,467	808,372	668,796	866,044
前第2四半期連結累計期間	954,956	1,288,082	1,193,502	1,049,536
当第2四半期連結累計期間	707,083	1,285,951	1,126,989	866,044

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計期間の受注高に寄与した大口案件の受注の影響から、前年同期に比べ大幅に減少し965百万円（前年同期比25.8%減）となった。また、売上高は工事の進捗に遅れがみられ売上高は932百万円（前年同期比18.8%減）となった。また、受注競争の激化から受注価格の下落を招き、営業損益は27百万円の営業利益（前年同期比72.3%減）の計上にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	2,456,168	1,300,796	1,148,261	2,608,704
当第2四半期連結会計期間	2,636,844	965,146	932,108	2,669,883
前第2四半期連結累計期間	1,769,170	2,312,966	1,473,432	2,608,704
当第2四半期連結累計期間	2,456,651	1,654,253	1,441,021	2,669,883

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、特段の災害関連の受注もなく、また公共投資の縮減傾向が受注活動を直撃したことにより、受注高537百万円（前年同期比36.2%減）、売上高は428百万円（前年同期比36.8%減）となり、前年同期と比べ大幅に悪化した。また、利益面も間接部門の費用を吸収するまでには至らず、営業損益は35百万円の営業損失（前年同期は48百万円の営業利益）となり、減収減益を余儀なくされた。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	245,478	842,379	676,987	410,870
当第2四半期連結会計期間	152,234	537,748	428,069	261,912
前第2四半期連結累計期間	125,353	1,469,915	1,184,398	410,870
当第2四半期連結累計期間	130,193	932,278	800,558	261,912

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第2四半期連結会計期間は戸建住宅販売の受注が主要な内容であったが、当第1四半期連結会計期間より手掛けていたリフォーム等の工事が売上に寄与した結果、受注高は74百万円（前年同期比68.6%減）であったものの売上高は194百万円（前年同期比36.2%増）となった。また、営業損益は1百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	83,932	236,995	143,197	177,730
当第2四半期連結会計期間	528,240	74,400	194,980	407,660
前第2四半期連結累計期間	65,400	574,388	462,058	177,730
当第2四半期連結累計期間	28,793	700,516	321,649	407,660

[その他の事業]

その他の事業は不動産の賃貸収入であり、当第2四半期連結会計期間は新規取得した住居用建物の収益があったため、受注高および売上高は増加したものの、取得に係る初期費用が発生していたこともあり、受注高は14百万円（前年同期比47.5%増）、売上高は12百万円（前年同期比32.7%増）、営業損益は5百万円（前年同期比23.2%減）の営業利益にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結会計期間	20	9,608	9,370	257
当第2四半期連結会計期間	257	14,180	12,436	2,001
前第2四半期連結累計期間	80	18,112	17,935	257
当第2四半期連結累計期間	257	22,809	21,065	2,001

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に比べ745百万円減少し7,804百万円となった。これは前連結会計年度末に計上された営業債権が回収されたことにより生じた資金の利用等により減少に加え、積極的な販売活動により販売用不動産在庫が減少したことにより起因している。

一方、負債合計は、2,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、賞与引当金等の減少によるものである。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が321百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ373百万円減少し5,037百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し64.5%となった。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損益が61百万円の損失となったこと等により、66百万円（前年同期は631百万円の資金獲得）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は260百万円（前年同期比262.2%増）であり、これは主に賃貸用不動産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は201百万円の資金使用）となった。これは主に賃貸用不動産取得に伴う社債の発行によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ242百万円減少し、565百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は10百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社の安定的な収益及びキャッシュ・フローを獲得するため、賃貸用不動産を新たに取得した。その設備の状況は、次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
賃貸マンション (東京都中野区)	その他の 事業	賃貸用 不動産	33,310	—	208,417 (709.6)	—	—	241,728	—

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.83
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
清水 直	東京都品川区	657	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	429	2.57
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	383	2.30
角田式美	東京都調布市	378	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人)			
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	—	9,453	56.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,991,000	15,991	—
単元未満株式	普通株式 409,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,991	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	240,000	—	240,000	1.44
計	—	240,000	—	240,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	94	86	76	71	71	76
最低 (円)	82	69	65	62	63	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	944,438	※3 937,473
受取手形・完成工事未収入金等	2,478,361	※3 3,366,636
未成工事支出金	215,587	202,908
その他のたな卸資産	※1 157,532	※1, ※3 232,437
その他	252,474	240,733
貸倒引当金	△30,387	△39,980
流動資産合計	4,018,007	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,317,537	※2, ※3 1,311,340
有形固定資産計	3,444,125	3,229,510
無形固定資産		
のれん	16,372	21,829
その他	26,665	33,907
無形固定資産計	43,038	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	140,213	※3 194,771
その他	255,779	279,593
貸倒引当金	△96,469	△150,070
投資その他の資産計	299,523	324,294
固定資産合計	3,786,686	3,609,542
資産合計	7,804,693	8,549,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	864,544	1,202,961
短期借入金	764,977	811,376
未払法人税等	18,683	32,277
未成工事受入金	324,174	327,581
引当金	48,796	91,053
その他	231,548	258,042
流動負債合計	2,252,724	2,723,293
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	193,992	148,280
退職給付引当金	85,213	96,419
その他	114,883	130,323
固定負債合計	514,089	415,022
負債合計	2,766,813	3,138,315

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,851
利益剰余金	2,457,376	2,811,335
自己株式	△30,027	△29,323
株主資本合計	5,021,188	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,691	35,572
評価・換算差額等合計	16,691	35,572
純資産合計	5,037,880	5,411,435
負債純資産合計	7,804,693	8,549,751



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,331,326	3,711,285
売上原価	3,769,972	3,388,690
売上総利益	561,354	322,594
販売費及び一般管理費	*1 588,630	* 592,610
営業損失(△)	△27,276	△270,015
営業外収益		
受取利息	1,088	959
受取配当金	4,770	4,933
物品売却益	5,235	8,694
受取補償金	74	312
その他	4,983	3,742
営業外収益合計	16,151	18,642
営業外費用		
支払利息	14,424	11,170
支払手数料	3,333	3,827
その他	648	1,965
営業外費用合計	18,406	16,963
経常損失(△)	△29,531	△268,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,031	5,096
特別利益合計	2,031	5,096
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	400	219
投資有価証券評価損	—	22,874
事業構造改善費用	*2 10,460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
特別損失合計	10,869	24,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,369	△287,287
法人税、住民税及び事業税	12,868	13,067
法人税等調整額	△443	20,722
法人税等合計	12,424	33,789
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△321,077
四半期純損失(△)	△50,794	△321,077

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,600,643	2,236,390
売上原価	2,243,791	2,013,147
売上総利益	356,851	223,242
販売費及び一般管理費	*1 272,521	* 270,285
営業利益又は営業損失(△)	84,329	△47,042
営業外収益		
受取利息	517	533
受取配当金	—	32
物品売却益	4,985	84
受取補償金	34	56
その他	2,682	2,448
営業外収益合計	8,219	3,154
営業外費用		
支払利息	6,455	5,987
支払手数料	1,675	1,920
その他	294	736
営業外費用合計	8,426	8,645
経常利益又は経常損失(△)	84,122	△52,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△11,655	△4,075
特別利益合計	△11,655	△4,075
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	274	6
投資有価証券評価損	—	4,650
事業構造改善費用	*2 10,460	—
特別損失合計	10,743	4,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,724	△61,263
法人税、住民税及び事業税	6,384	6,483
法人税等調整額	△147	20,861
法人税等合計	6,237	27,344
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,486	△88,608

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,369	△287,287
減価償却費	105,365	72,383
のれん償却額	5,457	5,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,961	△63,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,373	△42,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,014	△11,205
受取利息及び受取配当金	△5,858	△5,892
支払利息	14,424	11,170
固定資産除売却損益(△は益)	409	219
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,874
事業構造改善費用	10,460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
売上債権の増減額(△は増加)	1,154,633	901,400
未成工事支出金の増減額(△は増加)	91,712	△12,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	341,115	79,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,029	△334,002
未成工事受入金の増減額(△は減少)	328,242	△3,407
前渡金の増減額(△は増加)	△130,095	6,982
その他	2,275	△46,022
小計	1,682,394	295,642
利息及び配当金の受取額	5,971	5,839
利息の支払額	△13,607	△11,131
法人税等の支払額	△25,176	△25,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,581	264,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
固定資産の取得による支出	△79,409	△282,133
固定資産の売却による収入	150	—
貸付けによる支出	△19,320	△69,550
貸付金の回収による収入	24,154	21,733
その他	△165	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,591	△297,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	230,000
短期借入金の返済による支出	△503,600	△289,999
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△40,688
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	—	△2,513
配当金の支払額	△84	△32,153
その他	△1,629	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,313	70,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,009,677	36,965
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,306,377	※ 565,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">62,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">33,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">61,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,532</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,381,993千円</p> <p>3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 296,018千円</p>	商品及び製品	62,724千円	販売用不動産	33,157	材料貯蔵品	61,651	計	157,532	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,418,548千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 505,791千円</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470
商品及び製品	62,724千円																														
販売用不動産	33,157																														
材料貯蔵品	61,651																														
計	157,532																														
商品及び製品	32,960千円																														
販売用不動産	152,707																														
材料貯蔵品	46,769																														
計	232,437																														
現金預金	199,817千円																														
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																														
その他のたな卸資産	102,461																														
建物・構築物	463,078																														
土地	708,825																														
投資有価証券	190,364																														
計	3,381,470																														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">273,107千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,401</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> </table>	従業員給与手当	273,107千円	役員報酬	25,328	賞与引当金繰入額	23,401	退職給付費用	14,730	※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">290,525千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,557</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> </table>	従業員給与手当	290,525千円	役員報酬	30,557	賞与引当金繰入額	12,926	退職給付費用	14,732
従業員給与手当	273,107千円																
役員報酬	25,328																
賞与引当金繰入額	23,401																
退職給付費用	14,730																
従業員給与手当	290,525千円																
役員報酬	30,557																
賞与引当金繰入額	12,926																
退職給付費用	14,732																
※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,460</td> </tr> </table>	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	468	計	10,460											
特別退職加算金	9,991千円																
人員削減に係る費用	468																
計	10,460																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																
※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">125,731千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> </table>	従業員給与手当	125,731千円	役員報酬	12,638	賞与引当金繰入額	11,318	退職給付費用	7,324	※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,207千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△5,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> </table>	従業員給与手当	141,207千円	役員報酬	14,554	賞与引当金繰入額	△5,743	退職給付費用	6,139
従業員給与手当	125,731千円																
役員報酬	12,638																
賞与引当金繰入額	11,318																
退職給付費用	7,324																
従業員給与手当	141,207千円																
役員報酬	14,554																
賞与引当金繰入額	△5,743																
退職給付費用	6,139																
※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,460</td> </tr> </table>	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	468	計	10,460											
特別退職加算金	9,991千円																
人員削減に係る費用	468																
計	10,460																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,685,377千円	現金預金勘定 944,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △379,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △379,000
現金及び現金同等物 1,306,377	現金及び現金同等物 565,438

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240千株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,825	1,148,261	676,987	152,568	2,600,643	—	2,600,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	447	6,697	(6,697)	—
計	622,825	1,148,261	683,237	153,015	2,607,340	(6,697)	2,600,643
営業利益又は 営業損失(△)	△4,134	99,566	48,203	6,091	149,726	(65,396)	84,329

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,193,502	1,473,432	1,184,398	479,993	4,331,326	—	4,331,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	894	7,144	(7,144)	—
計	1,193,502	1,473,432	1,190,648	480,887	4,338,470	(7,144)	4,331,326
営業利益又は 営業損失(△)	△10,277	87,164	7,724	29,600	114,211	(141,488)	△27,276

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、192,428千円、298,567千円増加し、土木関連事業の営業損失は42,874千円減少し、建築関連事業の営業利益は56,266千円増加している。



(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失は26,840千円増加し、建築関連事業の営業利益は45,327千円減少し、その他の事業の営業利益が1,194千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事、商製品、サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」、「建築関連事業」、「型枠貸与関連事業」及び「ハウジング事業」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,126,989	1,441,021	800,558	321,649	3,690,220	21,065	3,711,285	—	3,711,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,450	—	4,450	894	5,344	△5,344	—
計	1,126,989	1,441,021	805,008	321,649	3,694,670	21,959	3,716,629	△5,344	3,711,285
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△24,361	15,019	△124,603	△6,868	△140,814	12,687	△128,126	△141,888	△270,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△141,888千円には、セグメント間取引消去△5,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,544円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	668,796	932,108	428,069	194,980	2,223,954	12,436	2,236,390	—	2,236,390
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,450	—	4,450	447	4,897	△4,897	—
計	668,796	932,108	432,519	194,980	2,228,404	12,883	2,241,287	△4,897	2,236,390
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	22,210	27,542	△35,709	△1,139	12,905	5,622	18,527	△65,569	△47,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△65,569千円には、セグメント間取引消去△4,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,672千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

社債が、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	120,000	119,182	△817

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社では、当第2四半期連結会計期間末において、東京都に賃貸用のマンション(土地を含む)、福岡県にオフィスビル(土地を含む)を有している。これらのうち、東京都の賃貸用のマンション(土地を含む)を当第2四半期連結会計期間において取得したため、賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

四半期連結会計期間末の時価	585,988千円
四半期連結貸借対照表計上額	514,900千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.20円	1株当たり純資産額	329.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.09円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△19.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△50,794	△321,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△50,794	△321,077
期中平均株式数(千株)	16,453	16,405

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.37円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	55,486	△88,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	55,486	△88,608
期中平均株式数(千株)	16,448	16,402

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上